

# 現場の不安 子に影響も

大津市が幼稚園教員と保育士の職を一本化する「教育保育職」導入に伴い、幼稚園教員の給与体系を見直す方針を打ち出した。市教職員組合や教員が「給与水準が下がる」と反発しているだけでなく、一連の問題は待機児童の解消や幼児教育の在り方など、さまざまな問題を投げかけている。京都橘大の青木美智子准教授(幼児教育学)に子どもにも与える影響や市の子育て施策の課題などを聞いた。(聞き手・中西英明)

## 京都橘大・青木美智子准教授(幼児教育学)に聞く

### 狙いは理解も反対

大津市の待機児童は2024、25年と100人を超えた。現場で働く保育士の不足が要因にあるのは明らかで、特に、市立保育園の園児の充足率は私立園に比べて低い(25年4月時点で市立65・6%、私立99・3%)。教育保育職の導入で、保育園や幼稚園、認定こども園の間で柔軟な人員配置を可能にし、保育士不足の解消につなげようとする市の考え自体は理解できる。

大津では宅地やマンション開発が急速に進み、子育て世代の流入が進んだが、保育インフラの整備が追いついていない。同市はここ10年の間に、保育士を1人しか新規採用しなかった年があるなど数を減らしてきた経緯もある。ただ、保育士不足を解消するためとして幼稚園教員の処遇を低下させ、教育現場に不安を与えるのは明確に反対だ。

### ■手厚い研修に信頼

大津に最初の公立幼稚園ができたのは1888(明治21)年。日本初の公

立園である東京女子師範学校付属幼稚園(現お茶の水女子大付属幼稚園、東京都)設立のわずか12年後だった。設置に当たっては関係者が東京の同園から教員を大津に招き、幼稚園教育の理念や方法を学んだ。国内でも最初期からさまざまな工夫を重ね、実践してきたと言える。その後も原則1小学校区に1園の充実した配置を進め、手厚い研修で教員を育ててきた歴史がある。

公立幼稚園教員を希望する学生にとって、25年度採用まで幼稚園教諭と保育士の職を分けて募集していた大津市は、数少ない貴重な存在だった。他の自治体や民間の幼稚園などが教諭経験者を採用する時、大津市立幼稚園の経験は歓迎されるはずだ。今後、市内で幼保一元化を進めるとしても、そうした蓄積を生かすビジョンを教員に示し、納得を得てもらいたい。

### ■子どもの人権に目を

市は24年度末に市立逢坂保育園(音羽区)を休園し、別の園に保育士を再配置したが、在園児17人は転園を余儀なくされた。子どもの人権が蔑ろにされたと考えている。



あおき・みちこ 1974年、東京都出身。東京大教育学研究科博士課程単位取得満期退学。山梨学院短期大専任講師を経て2014年から現職。幼児教育・保育の理念と実践や「不適切保育」に関する研究に取り組み、保育士や幼稚園教員の養成に携わる。大津市在住。

子どもにとって大切なのは、「先生」との関係性が連続すること。引き離されたり、接し方が変わったりすると子どもは不安になり、十分な力を発揮できなくなる。幼稚園教員の賃金が下がると教員が不安になり、子どもへの丁寧な関わりや保育現場の安全管理、子どもの観察・記録といった保育の質に影響する。そうした原因を行政が取り出すことは大きな課題だ。

### ■公立園の位置づけを

今回の件は単に幼稚園教員の待遇だけの問題ではない。市は民間保育施設の整備費の補助などを進めているが、公立の保育園や幼稚園をどうするか、という具体的な姿が見えない。とりわけ、園児数が減少している市立幼稚園を市の施策の中でどう位置づけ、市が育んできた幼稚園教育の文化をどう保障していくのかの説明が不可欠だ。

公立園は市の就学前教育のモデルだ。大津市は保育園で障害児保育をいち早く始めたり、幼稚園で充実した教員研修を実施したりして、理念を見せってきた。子どもの将来に影響する幼児期の育ちの在り方は、保護者が「大津で子どもを育てよう」と思う上で、非常に重要な要素となる。

今回の件が話題となった背景は、幼稚園教員や保育士への感謝を社会が内在しているからだ。物価高が続く中、「賃下げ」というワードに反応した人たちが、教員への感謝の気持ちを市への怒りに変え、大きなうねりになった。同じように物価高に苦しむ自分たちの社会への怒りも込められているのだろう。